

第2章 障害者を取りまく現状

1 人口構造の推移

本市の人口構造の現状として、住民基本台帳による年齢3区分別人口の推移は、次のとおりです。

総人口及び年齢区分別の年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）が増加しています。

令和2年4月1日現在の高齢化率は31.7%です。

■ 横須賀市の人口

各年4月1日現在

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
0～14歳	47,906人	46,805人	45,543人	44,178人	43,075人
15～64歳	241,641人	238,652人	235,082人	231,889人	229,067人
65歳以上	122,763人	124,434人	125,582人	126,193人	126,366人
総数	412,310人	409,891人	406,207人	402,260人	398,508人

(資料) 住民基本台帳

2 障害者の状況

(1) 身体障害者の状況

身体障害者手帳の所持者数は、令和2年4月1日現在13,358人です。平成29年度の13,650人と比較して約2.1%減少しています。身体障害者手帳所持者は、平成26年度以降は減少傾向です。

障害種別でみると、肢体不自由が47.0%、内部機能障害が35.4%で、この2つの障害種別で8割を超えています。また、身体障害者手帳所持者のうち、65歳以上が約74.2%となっています。さらに、障害種別・等級別でみると、一般的に重度障害と区分される1級及び2級が約半数となっており、障害種別では、内部機能障害で1級の割合が高くなっています。

■ 障害種別身体障害者数の推移

各年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部 機能障害	計
平成28年	人数 (構成比)	914人 (6.6%)	1,239人 (9.0%)	145人 (1.1%)	6,979人 (50.6%)	4,510人 (32.7%)	13,787人 (100.0%)
平成29年	人数 (構成比)	909人 (6.7%)	1,247人 (9.1%)	147人 (1.1%)	6,775人 (49.6%)	4,572人 (33.5%)	13,650人 (100.0%)
平成30年	人数 (構成比)	894人 (6.6%)	1,265人 (9.3%)	143人 (1.1%)	6,611人 (48.6%)	4,692人 (34.5%)	13,605人 (100.0%)
令和元年	人数 (構成比)	892人 (6.6%)	1,291人 (9.6%)	141人 (1.0%)	6,441人 (47.8%)	4,707人 (34.9%)	13,472人 (100.0%)
令和2年	人数 (構成比)	896人 (6.7%)	1,314人 (9.8%)	135人 (1.0%)	6,279人 (47.0%)	4,734人 (35.4%)	13,358人 (100.0%)

(資料) 福祉部

■ 障害種別・年齢区分別身体障害者の状況

令和2年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部 機能障害	計
0~17歳	人数 (構成比)	3人 (1.3%)	35人 (15.2%)	1人 (0.4%)	159人 (68.8%)	33人 (14.3%)	231人 (100.0%)
18~39歳	人数 (構成比)	34人 (6.1%)	55人 (9.9%)	5人 (0.9%)	342人 (61.5%)	120人 (21.6%)	556人 (100.0%)
40~64歳	人数 (構成比)	164人 (6.2%)	184人 (6.9%)	29人 (1.1%)	1,447人 (54.5%)	833人 (31.4%)	2,657人 (100.0%)
65歳以上	人数 (構成比)	695人 (7.0%)	1,040人 (10.5%)	100人 (1.0%)	4,331人 (43.7%)	3,748人 (37.8%)	9,914人 (100.0%)

(資料) 福祉部

■ 障害種別・等級別身体障害者の状況

令和2年4月1日現在

		視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部 機能障害	計
1級	人数 (構成比)	297人 (6.0%)	29人 (0.6%)	3人 (0.1%)	1,333人 (26.9%)	3,240人 (66.4%)	4,952人 (100.0%)
2級	人数 (構成比)	322人 (14.8%)	302人 (13.9%)	9人 (0.4%)	1,496人 (68.8%)	47人 (2.2%)	2,176人 (100.0%)
3級	人数 (構成比)	59人 (3.1%)	140人 (7.3%)	76人 (4.0%)	1,185人 (61.8%)	457人 (23.8%)	1,917人 (100.0%)
4級	人数 (構成比)	62人 (2.0%)	373人 (12.2%)	47人 (1.5%)	1,664人 (54.5%)	910人 (29.8%)	3,056人 (100.0%)
5級	人数 (構成比)	107人 (21.4%)	2人 (0.4%)	0人 (0.0%)	392人 (78.2%)	0人 (0.0%)	501人 (100.0%)
6級	人数 (構成比)	47人 (6.6%)	461人 (65.0%)	0人 (0.0%)	201人 (27.3%)	0人 (0.0%)	709人 (100.0%)

(資料) 福祉部

(2) 知的障害者の状況

療育手帳の所持者数は、令和2年4月1日現在3,355人です。平成29年度の3,166人と比較して約5.9%増加しており、年々増加傾向にあります。軽度の知的障害者数については、年々増加傾向です。

また、最重度、重度、中度、軽度のそれぞれの構成比率は、少しずつ軽度の方の割合が増加する傾向にあります。

■ 知的障害者数の推移

各年4月1日現在

		最重度 (IQ20以下)	重度 (IQ21~35)	中度 (IQ36~50)	軽度 (IQ51以上)	計
平成28年	人数 (構成比)	654人 (20.7%)	695人 (22.0%)	829人 (26.2%)	982人 (31.1%)	3,160人 (100.0%)
平成29年	人数 (構成比)	637人 (20.1%)	682人 (21.5%)	819人 (25.9%)	1,028人 (32.5%)	3,166人 (100.0%)
平成30年	人数 (構成比)	647人 (19.75%)	690人 (21.06%)	849人 (25.92%)	1,090人 (33.27%)	3,276人 (100.0%)
令和元年	人数 (構成比)	656人 (19.89%)	685人 (20.77%)	839人 (25.44%)	1,118人 (33.90%)	3,298人 (100.0%)
令和2年	人数 (構成比)	666人 (19.85%)	678人 (20.21%)	851人 (25.37%)	1,160人 (34.58%)	3,355人 (100.0%)

(資料) 福祉部

■ 年齢区分別知的障害者の状況

令和2年4月1日現在

		最重度 (IQ20以下)	重度 (IQ21~35)	中度 (IQ36~50)	軽度 (IQ51以上)	計
0~17歳	人数 (構成比)	132人 (12.9%)	134人 (13.1%)	185人 (18.1%)	572人 (55.9%)	1,023人 (100.0%)
18~39歳	人数 (構成比)	301人 (23.4%)	236人 (18.4%)	324人 (25.2%)	423人 (32.9%)	1,284人 (100.0%)
40~64歳	人数 (構成比)	211人 (24.6%)	245人 (28.6%)	250人 (29.2%)	150人 (17.5%)	856人 (100.0%)
65歳以上	人数 (構成比)	22人 (11.5%)	63人 (32.8%)	92人 (47.9%)	15人 (7.8%)	192人 (100.0%)

(資料) 福祉部

(3) 精神障害者の状況

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、令和2年3月31日現在4,077人で、自立支援医療受給者証の発行枚数は、令和2年3月31日現在6,741枚です。

精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成29年度の3,471人と比較して約17%増加しており、年々増加傾向にあります。また、自立支援医療受給者証の発行枚数についても、平成29年度の6,196枚と比較して約8.7%増加しており、年々増加傾向にあります。

なお、精神障害者の全ての方が、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証を取得しているわけではないと推測されます。

■ 精神障害者保健福祉手帳の所持者数の推移

各年3月31日現在

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1級	393人	399人	412人	429人	455人
2級	2,002人	2,128人	2,258人	2,418人	2,518人
3級	865人	944人	961人	1,043人	1,104人
計	3,260人	3,471人	3,631人	3,890人	4,077人

(資料) 福祉部

■ 自立支援医療受給者証（精神通院）の発行状況

各年3月31日現在

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
自立支援医療受給者証発行数	5,976枚	6,196枚	6,391枚	6,563枚	6,741枚

(資料) 福祉部

(4) 特定医療費（指定難病）医療受給者証の交付状況

原因が不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、厚生労働省が定める疾患を「指定難病」といいます。治療にかかる医療費の一部を公費で負担する指定難病医療費助成制度があり、対象者には、特定医療費（指定難病）医療受給者証が交付されます。

特定医療費（指定難病）医療受給者証の交付数は、令和2年3月31日現在2,912枚です。

■ 特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数の推移

	各年度末現在				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数	3,238枚	3,269枚	2,736枚	2,850枚	2,912枚

(注) 平成27年1月より56疾病から110疾病へ、平成27年7月から306疾病へ、平成29年4月から330疾病へ、平成30年4月から331疾病へ、令和元年7月から333疾病へと対象疾病が拡大しています。

平成27年1月より名称が特定疾患医療受給者証から特定医療費（指定難病）医療受給者証へと変更しています。

(資料) 保健所

(5) 重症心身障害児（者）の認定状況

重症心身障害児とは、重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童のことをいい、児童相談所において認定されます。なお、18歳以上の方についても、18歳までに重症心身障害児の認定を受けていれば、原則として、重症心身障害児と同様のサービスを受けることができます。

■ 重症心身障害児（者）の認定者数

	各年4月1日現在				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
18歳未満	54人 (6人)	59人 (7人)	51人 (8人)	56人 (8人)	55人 (7人)
18歳以上	88人 (49人)	88人 (51人)	96人 (64人)	99人 (62人)	99人 (61人)
計	142人 (55人)	147人 (58人)	147人 (72人)	155人 (70人)	154人 (68人)

(注) 表中の()は、内数で施設入所者数を表しています。

(資料) こども家庭支援センター

(6) 障害児の療育・教育状況

障害児には、発育過程において障害の種類や程度に応じたいろいろな療育・教育の場があります。

本市における障害児の療育、通園・通学状況は次のとおりです。

■ 18歳未満の障害児の年齢層別の内訳

令和2年4月1日現在

	0~5歳	6~14歳	15~17歳	計
身体障害児	53人	131人	47人	231人
知的障害児	124人	614人	285人	1,023人

(注) 身体障害者手帳もしくは療育手帳の所持者数

(注) 両手帳を所持する児童は、身体障害児及び知的障害児のいずれの人数にも計上しています。

(資料) 福祉部

■ 0~5歳児の児童発達支援利用状況

令和2年3月31日現在

	医療型児童発達支援	福祉型児童発達支援 (ひまわり園利用者)	福祉型児童発達支援 (ひまわり園未利用)	計
利用者数実績	10人	104人	162人	276人

(注) 身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持していないが、支援を必要とする児童を含む。

(資料) 福祉部

■ ひまわり園の登録状況

各年度末

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療型児童発達支援 (肢体不自由児)	18人	20人	18人	15人	10人
福祉型児童発達支援 (知的障害児)	93人	91人	95人	96人	107人

(資料) こども家庭支援センター

■ 親子教室等の実施状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
親子教室 早期療育教室 療育教室	実施回数	504回	525回	549回	548回	516回
	参加延人数	3,059人	3,054人	3,280人	2,982人	2,650人

(資料) こども家庭支援センター

■ 巡回相談及び電話等の一般相談件数

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
巡回相談	訪問回数	223件	200件	202件	164件	194件
	相談数	372件	287件	281件	224件	330件
電話相談		4,170件	5,043件	5,155件	5,028件	5,368件
面接相談		1,354件	1,171件	1,192件	1,256件	1,282件

(資料) こども家庭支援センター

■ 外来療育相談実施件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
初診	579件	611件	627件	651件	803件
再診	10,958件	11,112件	11,673件	11,589件	11,196件
総受診件数	11,537件	11,723件	12,300件	12,240件	11,999件
(内訳) 各種療育(小児精神・療育科ほか)	5,115件	5,372件	5,629件	5,689件	5,847件
各種療法(心理・理学ほか)	6,088件	6,041件	6,185件	6,105件	5,867件
その他(看護ほか)	334件	310件	486件	446件	285件

(資料) こども家庭支援センター

■ 保育園等における障害児の通園状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市立保育園	保育園数(総数)	11か所	11か所	11か所	11か所	11か所	
	保育園数(障害児通園か所数)	9か所	9か所	6か所	4か所	8か所	
	障害児数	23人	28人	10人	10人	※16人	
	障害別	知的障害児	22人	27人	10人	10人	13人
		身体障害児	1人	1人	0人	0人	4人
私立保育園	保育園数(総数)	29か所	29か所	27か所	27か所	26か所	
	保育園数(障害児通園か所数)	6か所	11か所	15か所	12か所	9か所	
	障害児数	7人	19人	20人	16人	10人	
	障害別	知的障害児	4人	12人	15人	12人	6人
		身体障害児	3人	7人	5人	4人	4人
認定こども園 幼保連携型	認定こども園数(総数)	3か所	5か所	11か所	15か所	21か所	
	認定こども園数 (障害児通園か所数)	2か所	3か所	5か所	3か所	6か所	
	障害児数	5人	9人	7人	3人	6人	
	障害別	知的障害児	4人	6人	7人	3人	5人
		身体障害児	1人	3人	0人	0人	1人

(資料) こども育成部 ※2つの手帳を所持している方がいます。

■ 幼稚園等における障害児の通園状況

各年5月1日現在

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市立幼稚園	総施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	受入施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	障害児数	8人	13人	6人	2人	2人
市立ろう学校幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	3人	1人	4人	5人	3人
筑波大学附属 久里浜特別支援学校 幼稚部	施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	障害児数	18人	16人	17人	17人	16人
私立幼稚園	総施設数	35か所	33か所	33か所	32か所	10月に 確定します
	受入施設数	28か所	29か所	31か所	31か所	
	障害児数	194人	232人	224人	191人	

(注) 私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)については補助金交付決定人数をもとに算出

私立幼稚園の受入施設数、障害児数には幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園の教育部分を含みます

(資料) こども育成部・教育委員会・久里浜特別支援学校

■ 小学校における障害児の通学状況

令和2年5月1日現在

		学校数	児童数			
			低学年	高学年	計	
小学校 特別支援学級	知的障害	45 か所	118 人	108 人	226 人	
	自閉症・情緒障害	46 か所	227 人	230 人	457 人	
	聴覚障害 (通級)	3 か所	(3 人)	(7 人)	(10 人)	
	言語障害 (通級)	3 か所	(60 人)	(40 人)	(100 人)	
	病弱	8 か所	6 人	3 人	9 人	
	肢体不自由	16 か所	8 人	9 人	17 人	
	弱視	2 か所	2 人	0 人	2 人	
市立養護学校	肢 体 不自由	通学 訪問	1 か所	14 人	14 人	28 人
			1 人	1 人	2 人	
市立ろう学校	聴覚障害	1 か所	3 人	4 人	7 人	
県立武山養護学校	知的障害	1 か所	19 人	29 人	48 人	
	肢体不自由		0 人	0 人	0 人	
県立金沢養護学校	知的障害	1 か所	4 人	6 人	10 人	
	肢体不自由		1 人	1 人	2 人	
筑波大学附属久里浜特 別支援学校	知的障害 (自閉症)	1 か所	17 人	18 人	35 人	
計		128 か所	420 人(63 人)	423 人(47 人)	843 人(110 人)	

(注) 本市在住の児童のみ。()は外数で通級を示します。

市立養護学校については、障害名にかかわらず重度重複の障害児が通園しています。

「聴覚・言語障害」の通級には、ことばや聞こえ等にニーズのある児童も含まれます。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校、久里浜特別支援学校

■ 中学校における障害児の通学状況

令和2年5月1日現在

		学校数	生徒数				
			1年生	2年生	3年生	計	
中学校 特別支援学級	知的障害	23か所	36人	36人	37人	109人	
	自閉症・情緒障害	23か所	59人	50人	39人	148人	
	病弱	6か所	1人	3人	4人	8人	
	肢体不自由	7か所	2人	2人	4人	8人	
	弱視	0か所	0人	0人	0人	0人	
市立養護学校	肢 体 不自由	通学 訪問	1か所	7人	8人	3人	18人
			1か所	0人	0人	0人	0人
市立ろう学校	聴覚・言語障害	1か所	3人	0人	0人	3人	
県立武山養護学校	知的障害	1か所	11人	17人	13人	41人	
	肢体不自由		1人	1人	0人	2人	
県立金沢養護学校	知的障害	1か所	1人	1人	2人	4人	
	肢体不自由		1人	0人	0人	1人	
計		63か所	122人	118人	102人	342人	

(注) 本市在住の生徒のみ。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校

■ 高等学校における障害児の通学状況

令和2年5月1日現在

		学校数	生徒数			
			1年生	2年生	3年生	計
市立ろう学校	聴覚・言語障害	1か所	2人	1人	0人	3人
県立武山養護学校	知的障害	1か所	20人	22人	17人	59人
	肢体不自由		1人	1人	1人	3人
県立武山養護学校 津久井浜分教室	知的障害	1か所	8人	8人	14人	30人
県立金沢養護学校	知的障害	1か所	1人	2人	1人	4人
	肢体不自由		0人	0人	0人	0人
県立岩戸養護学校	知的障害	1か所	31人	48人	46人	125人
	肢体不自由		3人	4人	4人	11人
計		5か所	66人	86人	83人	235人

(注) 本市在住の生徒のみ。

(資料) 教育委員会、武山養護学校、金沢養護学校、岩戸養護学校

3 雇用・就労の状況

(1) 民間企業における障害者雇用数及び実雇用率

神奈川県労働局の統計による民間企業における障害者雇用数及び実雇用率は、次のとおりです。

■ 横浜南公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

各年度6月1日現在

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横浜南公共職業安定所管内 企業の障害者雇用率	1.92%	2.00%	2.09%	2.21%	2.32%
対象となる障害者雇用総数	615人	654.5人	680.0人	722.0人	774.0人
対象企業数 (法定労働者455人以上※) ※平成29年度以前は50人以上	142社	144社	148社	155社	151社
法定雇用率達成企業数 (達成企業割合)	68社 (47.9%)	77社 (53.5%)	80社 (54.1%)	89社 (57.4%)	97社 (64.2%)

(注) 横浜南公共職業安定所の所管区域は、横須賀市(島浜・田浦行政センター管内)・横浜市金沢区・逗子市・葉山町です。

対象となる障害者雇用総数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして、0.5カウントしています。

(資料) 神奈川県労働局

■ 横須賀公共職業安定所における障害者雇用者数及び実雇用率等

各年度6月1日現在

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
横須賀公共職業安定所管内 企業の障害者雇用率	1.91%	2.03%	2.10%	2.22%	2.32%
対象となる障害者雇用総数	342.5人	366.5人	391.0人	422.0人	439.0人
対象企業数 (法定労働者455人以上※) ※平成29年度以前は50人以上	121社	121社	126社	130社	128社
法定雇用率達成企業数 (達成企業割合)	69社 (57.0%)	68社 (56.2%)	72社 (57.1%)	78社 (60.0%)	82社 (64.1%)

(注) 横須賀公共職業安定所の所管区域は、横須賀市(本庁・衣笠・逸見・大津・浦賀・久里浜・北下浦・西行政センター管内)・三浦市です。

対象となる障害者雇用総数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行

い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして、0.5カウントしています。

(資料) 神奈川労働局

(2) よこすか就労援助センターにおける状況

よこすか就労援助センターの利用状況と登録者・就労者の状況は、次のとおりです。利用者数は毎年増加の傾向にあります。

また、令和元年度の登録者数は平成28年度と比較して1.4倍となっており、特に精神障害者の登録者数が増加しています。

■ よこすか就労援助センターの利用状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者	来所	1,260件	1,616件	1,701件	1,824件	1,699件
	電話	4,427件	4,437件	4,730件	4,806件	5,063件
企業等	来所	128件	172件	170件	168件	180件
	電話	440件	520件	1,209件	1,286件	1,133件
企業巡回		747件	865件	997件	889件	784件
職場開拓	訪問	86件	107件	181件	202件	150件
	電話	65件	62件	235件	292件	232件

(資料) よこすか就労援助センター

■ よこすか就労援助センターにおける登録者・就労者の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登録者数		1,129人	1,285人	1,512人	1,695人	1,810人
登録者 内訳	身体障害者	95人	115人	135人	149人	163人
	知的障害者	617人	664人	744人	808人	846人
	精神障害者	416人	505人	630人	735人	798人
	その他	1人	1人	3人	3人	3人
登録廃止		13人	19人	15人	21人	30人
新規登録		165人	175人	242人	204人	145人
実習		33人	53人	81人	81人	47人
就労者数		55人	82人	118人	91人	86人
就労者 内訳	身体障害者	6人	4人	10人	5人	4人
	知的障害者	22人	24人	51人	34人	27人
	精神障害者	27人	54人	57人	52人	55人

(注) 登録者のその他は、手帳のない発達障害者及び難病の方です。

(資料) よこすか就労援助センター

(3) 横須賀市役所における障害者の雇用状況

■ 横須賀市役所における障害者の雇用状況

各年度6月1日現在

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	A 職員の数 (短時間勤務職員を除く)	2,790人	3,271人	3,305人	3,303人	8月末に 確定します
	B 短時間勤務職員の数	28人	183人	188人	189人	
	C 計 [A+B×0.5]	2,804人	3,362.5人	3,399人	3,397.5人	
②	障害者数	47人	49人	54人	55人	
	(うち障害者集約の採用数)	(23人)	(24人)	(25人)	(28人)	
	(うちワークステーションの採用数)	-	-	-	(3人)	
	D 重度障害者	22人	26人	28人	25人	
	E 重度障害者(1,2級)以外の 障害者	25人	23人	26人	30人	
	F 計 [D×2+E]	68.5人	74人	81人	79.5人	
③	実雇用率 [F÷C×100]	2.44%	2.20%	2.38%	2.34%	

※平成28年度は非常勤職員等を含めずに雇用率を算出。また、表中Eには短時間勤務職員の障害者が1人いるため、障害者数は-0.5人となっている。

※平成29年度及び平成30年度の表中Dには短時間勤務職員の重度障害者が1人いるため、障害者数の合計は-1人となっている。

※令和元年度の表中Eには短時間勤務のワークステーション採用者3人が含まれ、そのうち精神障害者である2人は特別により1人として算定され、もう1人は0.5人として算定される。

(注1) 職員数は、市長部局(消防局等を除く)、教育委員会、上下水道局の計です。

(注2) 短時間勤務職員とは下記の①かつ②の要件に該当する職員のことです。

① 1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であること。

② 1年を超えて引き続き雇用されることが見込まれること。

(資料) 総務部

(4) 障害者雇用奨励金の支給状況

本市では、知的障害者及び精神障害者を3か月以上継続して雇用しようとする事業主に
対して、障害者雇用奨励金を支給しています。

■ 障害者雇用奨励金の支給実績状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
知的障害者の雇用者数	2,228人 (199人)	2,287人 (204人)	2,278人 (201人)	2,313人 (202人)	2,363人 (216人)
精神障害者の雇用者数	480人 (47人)	545人 (59人)	535人 (53人)	590人 (61人)	551人 (57人)
計	2,708人 (246人)	2,832人 (263人)	2,813人 (254人)	2,903人 (263人)	2,914人 (273人)

(注1) 表の雇用者数は、1年間の延べ人数。例えば、1の方が1年間に12か月勤務した場合は、「12人」となる。

(注2) カッコ内は各年度中の実支給人数

(注3) 表中の人数は、雇用奨励金の支給者数のみを示しており、実際に雇用されている障害者であっても雇用奨励金が支給されていない方の人数は含まれていません。

(資料) 福祉部